

次世代に向けた新たな思考を 新事業の創出につなげ 事業を発展させてまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第99期第2四半期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の決算が終了いたしました。

日頃よりご支援いただいております株主の皆様には、業績等をここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 宇野一郎

当第2四半期の連結業績は、主に中国市場の動きに対応できたエレクトロニクス事業が非常に活況で、前期に引き続き業績を大きく牽引し、増収増益となりました。しかしながら、同事業において中国国内での納期が一部下期にずれ込むことが発生したほか、プラント・エネルギー事業における収益認識会計基準等の適用による影響が想定以上に大きく、期首に公表した業績予想には至りませんでした。

事業別にさらに見ますと、人々の健康意識の高まりもあり、引き続きヘルスケア事業が高水準を維持いたしました。エンジニアリングを切り口とした体制を整え、商材の幅を広げ、対象業界も製薬のみならず健康食品を含むヘルスケア領域に広げており、この事業発展の姿は新たな成長に向けての一つのモデルになると評価しております。そして、当期よりプラント・エネルギー事業から分離・独立したエナジーソリューションズ事業は、電池ビジネスが変わらず活況でした。リチウムイオン・バッテリー（LIB）は、車載・蓄電池関連を含めてしばらく好調が続くと見込まれ、営業体制を強化しております。

プラント・エネルギー事業は、各種プラント用設備の需要が少なくなりましたが、時流のテーマに先鞭をつける取り組みを活発化させております。脱炭素に向けた新たな商材開拓やつばめBHB社との資本業務提携をはじめ、環境負荷の低減につながる素材技術の普及促進に今後も注力していく考えです。

このような状況にあるものの、全体としてはコロナ禍の影響により通期の業績予想も修正せざるを得ず、中期経営計画「FACE2021」で掲げた定量目標を達成することも難しくなりました。一方で、定性目標の一つである「時流に適合した事業軸の進化」については業容拡大に伴う事業の分離・独立や改称から見ても「収益力のさらなる向上」につながる進化を遂げております。また、大型プロジェクト案件が増える中、

提供できる付加価値の向上、それらを下支えする技術サービス力に見合う価値評価を通じて収益力を高めていくといった方針も着実に浸透し、一部で実績も出てまいりました。損失を未然に防ぐ取引上のリスク管理体制の強化も確実に進展したと捉えております。

「会社の『品質』向上」については、ガバナンス委員会が有効に機能しているほか、一つの成果として㈱日本格付研究所による長期発行体格付に表れてまいりました。当社の信用格付の見通しは、これまで長きにわたり「BBB+」（安定的）でしたが、「BBB+」（ポジティブ）となりました。財務体質の強化も含め、まさに地道に積み上げてきたことが見通しの変更につながったのではないかと感じております。

行動制限の緩和により、今後は出張や展示会など対面営業での活動が活発化することが見込まれます。特に海外においては緩和のスピードがかなり早く、設備投資を再開する流れも早いのではないかとという見方もあります。そうした中で、オンラインの活用をはじめコロナ禍で学んだことをうまく生かし機動力のある動きが取れるよう、そしてより有効打となる新しい活動のあり方を柔軟に模索しながらより高い目標を目指してまいります。

コロナ禍における当社内では、従来よりも深みのある、考え抜かれた意見、説明責任を意識した考えが出されるようになってまいりました。次世代に向けた新たなビジネススタイルや世界が見えてきたという感触もあります。こうして豊富になりつつあるアイデアや情報を共有、集約させながら新事業の創出につなげ、発展させてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社にご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績推移

(百万円)

科 目	第97期		第98期		第99期	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期(見通し)
受注高	86,084	161,979	63,749	152,328	74,750	—
売上高	79,173	161,476	68,041	140,029	68,585	152,000
営業利益	3,595	6,998	2,722	5,729	3,043	6,600
経常利益	3,748	7,426	3,037	6,464	3,251	6,900
親会社株主に帰属する当期純利益	2,620	4,876	2,026	4,754	2,253	4,800
1株当たり当期純利益(円)	245.45	456.38	189.51	444.70	210.63	448.59
総資産	109,543	111,486	110,461	119,958	129,345	—
純資産	47,617	48,446	50,306	53,845	55,865	—

※第99期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、第98期以前と収益の会計処理が異なります。

セグメント別の状況

航空・インフラ事業

航空機地上支援機材及び空港施設関連機器等の売上が大幅に減少

売上高	816 百万円
営業損失	48 百万円
受注高	1,425 百万円

ヘルスケア事業

錠剤外觀検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が微減

売上高	5,323 百万円
営業利益	543 百万円
受注高	5,256 百万円

自動車事業

自動車関連業界向けの各種製造設備の需要が増加

売上高	14,328 百万円
営業利益	491 百万円
受注高	14,019 百万円

エレクトロニクス事業

電子部品製造関連装置の需要が大幅に増加

売上高	25,143 百万円
営業利益	1,412 百万円
受注高	31,664 百万円

プラント・エネルギー事業

国内外向け各種プラント用設備の売上が減少

売上高	6,086 百万円
営業利益	346 百万円
受注高	6,832 百万円

エネルギーソリューションズ事業

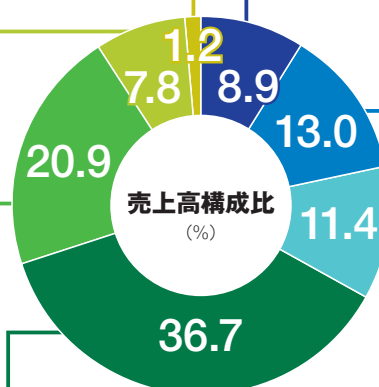
海外向けリチウムイオン電池製造設備等の販売が好調

売上高	8,948 百万円
営業利益	434 百万円
受注高	5,908 百万円

産業機械事業

成形機・自動加工機等の売上が減少するも、利益はやや改善

売上高	7,823 百万円
営業利益	196 百万円
受注高	9,457 百万円



※当期より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、報告セグメントにおける前年同期比を記載しておりません。

T · O · P · I · C · S

Topic

1

つばめBHB社と資本業務協定を締結

当社は、つばめBHB株式会社が実施する第三者割当増資を引き受け、同社の事業展開をサポートする資本業務協定を締結いたしました。

同社は2017年に設立された、世界初となるオンサイト型アンモニア合成システムの実用化を目指すベンチャー企業です。東京工業大学の細野秀雄栄誉教授グループが開発した低温・低圧、スモールスケールにてアンモニアを製造するエレクトライド触媒技術を基に、システムの商業化を進めております。同社の技術により、従来のハーバー・ボッシュ法によるアンモニア合成に比べ、製造工程における環境負荷低減が可能となります。

当社はパートナー企業として、同社の低環境負荷アンモニア技術の普及促進を図り、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。



Topic

2

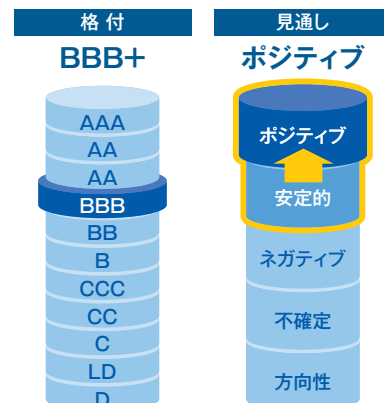
格付の見通しの変更について

株式会社日本格付研究所が公表する長期発行体格付（信用格付）について、このたび当社の格付の見通しが【BBB+】（安定的）から【BBB+】（ポジティブ）に変更となりました。

格付の見通しは、格付付与後1～2年間の方向性を示すもので、「ポジティブ」は今後格上げの方向で見直される可能性が高いことを表しております。

変更理由として、事業ポートフォリオが機能し業績が堅調であること、エンジニアリング機能の拡充によって利益率が向上しつつあることなどが挙げられ、財務構成は良好な水準を維持しているとの評価によるものです。

引き続き提案力と技術力、ソリューション力などを結集させ、付加価値の向上および収益の拡大を目指し、より高い信用を得られるようまい進してまいります。



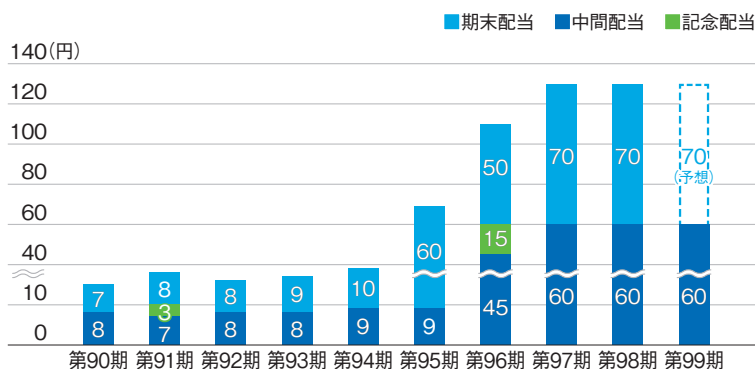
AAからBまでの格付符号には同一等級内で相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分が付けられております。



配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の中間配当につきましては、通期の業績予想および配当性向等を考慮し、1株当たり60円といたしました。



※第95期の期末配当以降は、2017年10月1日の株式併合後(5株を1株に併合)の金額表示となっております。

企業集団の概要 (2021年9月30日現在)

■ 会社の概要

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設立	1948年8月12日
資本金	5,105百万円
支社	大阪、名古屋
支店	東北(仙台)、広島、福岡
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	6社
海外子会社	19社
連結子会社	17社
連結従業員数	1,249名

■ 役員

取締役			執行役員		
代表取締役社長	宇野 一郎	常務執行役員	水本 雅彦		
代表取締役専務	寺川 茂喜	常務執行役員	小園 大介		
常務取締役	二宮 隆一	常務執行役員	船渡 雄司		
常務取締役	上野 雅敏	執行役員	青山 重博		
常務取締役*	丸本 靖	執行役員	大槻 信二		
常務取締役*	府川 治	執行役員	岡田尚一郎		
社外取締役	坂本 嘉和	執行役員	南 善一郎		
社外取締役	田中 幸恵	執行役員	久保田寛治		
社外取締役	山田奈美香	執行役員	豊泉 隆宏		
監査役			執行役員	下平 直樹	
常勤監査役	川井 昭宏	執行役員	松川 忠行		
社外監査役	松宮 俊彦				
社外監査役	小山 充義				

※常務執行役員を兼任しております。

株式情報

■ 株式の状況

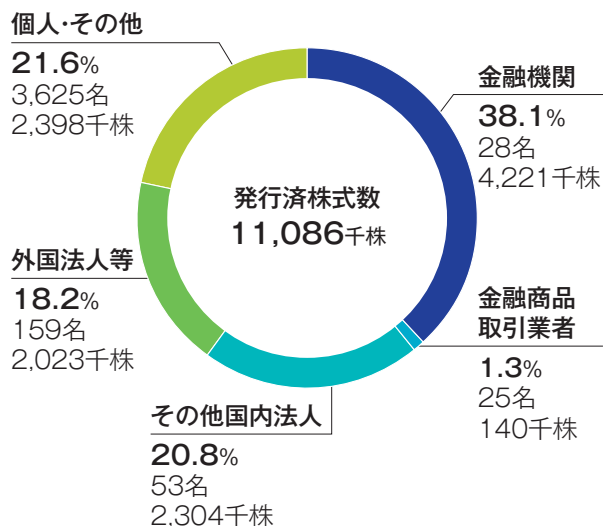
発行可能株式総数	32,000,000 株
発行済株式の総数	11,086,400 株
1単元の株式数	100 株
株主数	3,890 名

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,133	10.58
光通信株式会社	1,010	9.43
株式会社みずほ銀行	511	4.78
株式会社三井住友銀行	511	4.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	409	3.82
株式会社三菱UFJ銀行	373	3.48
株式会社りそな銀行	338	3.16

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式377千株を控除しております。

■ 発行済株式の所有者別状況 (千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式377千株(3.4%)を含んでおります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)
9月30日(中間配当)
定時株主総会 毎年6月開催
公告方法 電子公告(<https://www.djk.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 8059
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
〒101-0054 東京都千代田区
神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先(連絡先) 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社
事務センター 0120-49-7009(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について 株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について 配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。